

現金大国日本における キャッシュレス化の現状と展望

一定の成長を遂げた既存決済手段と スマホを中心とした新たなサービス展開の動き

現金主義者が多いといわれる日本だが、現金流通残高の対名目GDP比率を比較すると海外と比べ突出していることが示されており、アンケート調査でも現金好みの強さが明らかになっている。そうしたなかで、主要なキャッシュレス決済手段は成長をみせつつも、現状では現金にとって代わるほどの段階には至っていない。他方で、国際ブランドデビットの躍進やスマートフォンアプリでの決済の開始など新しい動きもあるなか、キャッシュレス化に向けた現状と今後の展望を考察する。

世界でも突出する

日本人の現金選好の強さ

「キャッシュレス」とひと口にいつても、その実態を把握することはなかなかむずかしい。6月21日に開催された金融庁の決済高度化官民推進会議でもキャッシュレスの対象をどのようにとらえるべきかという話に及んだ。

日本銀行が1月に発表した

「生活意識に関するアンケート調査」では、現金支払い以外の決済手段として、「クレジットカード」「金融機関口座からの自動引落」「金融機関窓口やATMからの振込」「コンビニなどでの収納代行」といった順で多いという結果が示された。また、「未来投資戦略2017」では、2027年6月までにキ

キャッシュレス決済比率を倍増し、

現在の2割程度から4割程度を目指すことがKPIとして掲げられている。ここでいう「キャッシュレス比率」とは、クレジットカード、デビットカード、電子マネーの決済額が民間消費支出に占める割合を指す。

そもそも現金の利用という観点からは、実際に現金による決済が何回行われたのか数えよう

がない。16年11月に金融広報中央委員会が発表した「家計の金融行動に関する世論調査」(図表1)では、1000円以下の支払いで現金を利用するという回答が85・9%を占めた。決済金額が高額になるほど利用は減るが、5万円超の場合でも42・8%にのぼる。とはいえ、調査結果では、現金を選択するという回答は年々微減の傾向が示されている。

より統計的な基準として、GDP対比の通貨の流通残高をもとに現金の利用を考察できる。2月に発表された日本銀行の決済システムレポート別冊シリーズ「BIS決済統計からみた日本のリテール・大口資金決済システムの特徴」の「現金流通残高の対名目GDP比率と額面金額別の内訳」(図表2)によれば、欧米やアジア諸国、オーストラリアや南アフリカなど24の国と地域のなかで、日本は最もそして突出して現金流通残高の対名目GDP比率が高い。

日本では、海外と比べて治安がよいため現金を持ち歩くリスクが低いことや、あらゆるとこ

「いざなぎ超え」目前も、 問われるアベノミクス景気の真価

アベノミクスによる戦後多数の景気拡張局面が続くなか、内閣府は先月、景気の山・谷を設定する景気動向指数研究会を2年ぶりに開催した。消費増税直前の2014年3月に景気の山が設定されるかが注目されたが、結果は「山はつかない」と判定。だが、ギリギリの判断との意見もくすぶり、景気動向指数の採用指標の選び方を疑問視する声もある。9月にいざなぎ景気を抜くことが確実視されるなか、国民にその景気回復を、実感させられるか、政策の真価が問われている。

遠い物価目標と 伸び悩む賃金上昇

2012年12月に誕生した安倍内閣が掲げる経済政策の金看板「アベノミクス」をほぼ一本足で支えてきたのが黒田日銀の金融政策である。しかし、足もとは消費者物価指数（総合、除く生鮮食品・エネルギー）がゼロ%近傍にとどまり、15年に1.5%に迫った勢いは完全に消え失せている。そうしたなか、日銀の金融政策の目的が「物価の安定」と「金融システムの安定」の二つあることに着目し、物価目標を達成しなくとも、金融システムの安定性が脅かされれば政策変更（イールドカーブの正常化＝ゼロ%近傍の長期金利の引上げ）を図る可能性があるとの声もささやかれている。昨今、日銀幹部から金融システムの安定性について言及する発言が目立ち始めている。

ことも、その考えを後押しする。金融システムの安定性を脅かす要因には、国内不動産バブルの発生や、海外（米国）金利の急上昇とそれに伴う急激な為替変動（円安）などがある。明治安田アセットマネジメンツの杉山修司チーフストラテジストは、「世界経済が上向くなか、（米国の金利急騰と過度な円安を誘引することが想定される）今年8月以降の米国議会の大規模減税策の承認等が政策変更のきっかけとなりうる」と指摘する。

確かに2%の物価目標は達成していないが、日本経済のデフレ脱却は確実視され、政策変更への地ならしも少しずつできていく。アベノミクス景気は戦後多数の拡張局面を迎え、安倍内閣が打ち出した『経済財政運営と改革の基本方針2017』（骨太方針）でも、日本経済の力強い回復が強調された（図表）。それでも、日銀が物価目

標を無視して政策変更へと一気に舵を切れるほど回復の恩恵が国民生活に行き渡っているかという疑問視する向きもある。個人消費の原動力である実質賃金が明らかに伸び悩んでいるからだ（例：『毎月勤労統計調査』の「実質賃金指数」の16年平均が100・7（15年平均＝100））。

ギリギリの判断で 「山つかず」

こうした「実感なき景気拡張」を象徴する出来事として注目されたのが、先月15日に2年ぶりの開催となった内閣府「景気動向指数研究会」の景気判断だろう。同研究会は、景気転換を判断する指標のヒストリカルDI（注1）が50%を下回る直前月、つまり消費増税直前の14年3月を山候補と設定。14年4月から16年2月までの期間に對し、①波及度、②量的変化（▲6・0%、月平均▲0・27%）、③後退期間の長さ（23カ月、前の景気循環の谷から16カ月経過）の3要件を満たすのかを検討したが、結局、「景気の山はつかない」と判定した。もう少し詳細にみていくと、3要件の該当判定の目安として、①については、ヒストリカルDIがゼロ%近傍まで下降、②については、CII一致指数（注2）が過去参照すべき後退局面のうち下降が小さかった例と同等以上に下降、③については、景気の山が直前の景気の谷から5カ月以上経過、かつ前の景気循環の山から15カ月以上経過

取引先の成長支援や 事業承継支援に強い人材を 育成していく

取引先の相互紹介など経営統合のシナジー効果が拡大中

横浜銀行 頭取 川村 健一

昨年4月、コンコルディア・フィナンシャルグループ（FG）として東日本銀行との経営統合を果たし、神奈川と東京を中心に営業基盤の深化・拡大を目指す横浜銀行。昨年6月には、同行初の生え抜きとして川村健一頭取が就任した。法人・個人顧客への営業展開や統合によるシナジー効果、地方創生への取り組みなどについて、川村頭取にこの1年を振り返ってもらうとともに、今後の展望を聞いた。（編集部）

肥沃な東京のマーケットが 貸出全体を牽引

——貸出業務の状況はどうか。
そのなかでも法人取引ではどのような取組みを進めているか

中小企業融資の伸び率は前年比1%台にとどまるなど厳しい状況が続いているが、明るい動きも出てきている。たとえば、コンコルディアFGの店舗戦略として、昨年4月に東日本銀行との「銀銀共同店舗」となる立

川支店を開設したところ、資産家向けの融資などが計画を上回る実績となった。また、東日本銀行との顧客紹介に基づく取引も出てきており、とくに肥沃な東京のマーケットが貸出全体を牽引している。

顧客企業の成長支援にあたっては、外部のプロフェッショナル人材の活用だけでなく、事業性評価やソリューション提供に積極的に取り組み、ハンズオンで取引先を支援できる人材を育

成していく。ファンド運営会社やベンチャーキャピタルなどへの出向に伴う外部経験を評価する資格認定制度もつくった。出向先で研鑽を積み、行内へのノウハウ還元につなげてほしい。

事業承継支援も重要な軸になる。後継者がいるオーナー社長と話す、「会社の経営管理について後継者をサポートしてくれる人材がほしい」という要望がある。そこで、本部組織をスリム化して捻出した中堅行員をそ

うした企業に2〜3年ほど出向させ、支援するとともに経験を積んでもらう。取引先の経営を熟知することで、銀行員としてのステップアップが期待できる。また、事業所数の減少を食い止めるために、創業を支援していくことも欠かせない。法人・個人事業主向けのインターネットバンキングやクレジットカードの手数料・年会費を一定期間無料としているのは、まさに創業を応援する気持の現れである。

——個人取引では、「顧客本位の業務運営」への取組みも注目されている

投資型商品の販売は苦戦している。数年前までは相場の変動状況によっては、保有する投信の乗換えを提案することもあったが、現在は新規販売、残高純増に注力している。成約件数や金額が伸び悩むのは当然だろう。それによって興味深い影響も出てきている。従来は多額の金融資産を保有するお客さまを担当している行員が頭取表彰などの常連だったが、その顔ぶれが変わってきた。投資の未経験者や初心者のお客さまに基本的な事